

令和6年度普通交付税等の決定（都道府県分）について

基準財政需要額、基準財政収入額ともに増加する中、普通交付税と臨時財政対策債をあわせた実質的な地方交付税額は、前年度と比較して約4.7億円の増（+0.2%）

1 交付決定額等

※令和5年度は当初交付決定額
 ※全国の数値は、四捨五入の関係で一致しない場合がある。

(1) 普通交付税

	宮崎県分	(参考:全国(道府県分))	(参考:全国総額)
令和6年度	1,913億1,113万1千円	9兆2,325億円	17兆5,470億円
令和5年度	1,897億4,805万5千円	9兆2,089億円	17兆2,594億円
増減額	15億6,307万6千円	236億円	2,876億円
増減率	0.8%	0.3%	1.7%

(2) 臨時財政対策債(発行可能額)

※地方交付税の不足額を補填する特例地方債

令和6年度	8億6,946万5千円	2,399億円	4,544億円
令和5年度	19億6,306万5千円	5,311億円	9,946億円
増減額	△10億9,360万円	△2,912億円	△5,402億円
増減率	△55.7%	△54.8%	△54.3%

(3) 実質的な地方交付税額((1)普通交付税+(2)臨時財政対策債(発行可能額))

令和6年度	1,921億8,059万6千円	9兆4,725億円	18兆15億円
令和5年度	1,917億1,112万円	9兆7,400億円	18兆2,540億円
増減額	4億6,947万6千円	△2,675億円	△2,525億円
増減率	0.2%	△2.7%	△1.4%

【参考】地方特例交付金

- ①住宅借入金等特別税額控除(住宅ローン控除)の減収を補填する交付金
- ②定額減税の減収を補填する交付金

令和6年度	令和5年度	増減額	増減率
34億7,791万6千円	6億7,151万2千円	28億640万4千円	417.9%
うち① 6億6,047万円	6億7,151万2千円	△1,104万2千円	△1.6%
うち② 28億1,744万6千円	—	皆増	皆増

2 主な特徴

- 実質的な地方交付税額は、前年度と比較して4.7億円の増(+0.2%)となった。
- ・ 基準財政需要額は、こども・子育て政策に係る基準財政需要額をよりの確に算定するための「こども子育て費」の新設や、会計年度任用職員の勤勉手当の支給に伴う増などにより増加。
 - ・ 基準財政収入額は、特別法人事業譲与税の譲与見込額の増などにより増加。
- 地方交付税の不足額を補填する臨時財政対策債は、地方財政の健全化のため発行が抑制されたことから、前年度と比較して10.9億円の減(△55.7%)となった。